

要点録

会議名	令和7年度第1回 多摩市地域福祉計画推進市民委員会
日時	令和7年7月7日(月) 午後6時 ~ 午後8時
場所	多摩市役所第二庁舎会議室
出席者	委員：室田委員、鈴木委員、千葉委員、小山委員、荒井委員、中村委員、畔上委員、鳶田委員 事務局：伊藤健康福祉部長、松崎福祉総務課長、川添福祉総務担当主査、海老澤、荻野介護予防推進係長、宇都宮相談支援担当係長、中村福祉総務担当主査、大釜
次第	1. 令和7年度スケジュール確認、中間見直しの方向性共有 2. 第六次多摩市総合計画との整合確認 3. 市民アンケート調査の概要報告 4. 多摩市地域福祉計画 素案について 5. 第二次再犯防止推進計画 進捗報告および骨子案について
会議内容	<p>1. 令和7年度のスケジュール確認と中間見直しの方向性共有 (以下、事務局より説明) 令和6年度の取組を振り返り、以下2点を本年度の中間見直しで主に取り組みすることを説明。</p> <p>①第六次多摩市総合計画との整合性の確認： 既存の地域福祉計画(令和5年3月策定)と、新たに策定された第六次多摩市総合計画(令和5年11月策定)との整合性を図る。</p> <p>②評価方法の見直しに向けた課題への取り組み 当初検討された6つの基本施策ごとにロジックモデルを作成する方針を転換し、昨年度から議論している2事業に絞り、より市民の意見をいただきながら深掘りし、実効性のある形でロジックモデルを作成していく。 具体的には、「高齢者のフレイル予防(高齢支援課)」と「障害者の差別解消(障害福祉課)」の2事業に焦点を当て、ロジックモデルを用いた評価方法の見直しを深掘りし、単なる評価に留まらず、具体的な事業改善を図る。</p> <p>2. 第六次多摩市総合計画との整合確認 (以下、事務局より説明) 第六次多摩市総合計画と地域福祉計画との比較を行った結果、教育分野、文化・スポーツ・芸術分野、環境分野との関連が薄いことを説明。</p> <p>(以下、委員より意見) 例えば、地域活動として行われている文化活動は生きがいづくりや交流のきっかけづくりになるとの意見や、手話言語条例に関連する福祉教育や子どもの学習支援などの教育分野は地域福祉計画において重要ではないかとの意見があった。 こうした現在の計画にも記載がある部分の漏れや関連が薄い分野も計画に含めることが望ましいとの意見が出た。</p>

### 3. 市民アンケート結果の概要

(以下、事務局より説明)

令和7年2～3月に市民アンケートを実施。回収率は32%（前回より減少）。

多摩市社会福祉協議会と合同で実施し、一般市民向けのほか、地域活動団体・福祉サービス提供団体や福祉サービス利用者・提供者向けにも実施。今回は市民向けについて説明。

アンケート結果は、コロナ禍からの回復傾向として近所付き合いをしている割合が増加した一方、若年層や特定の地区では希薄化が継続していることが示された。

地域での困りごとでは「防災」が最も高く、過去の大規模災害の影響がうかがえる。

再犯防止関連施策や成年後見制度、民生委員への認知度は向上した。

潜在的・複合的課題（老々介護、引きこもり、不登校、8050問題など）が増加傾向にあることが認識された。

中間見直しに向けたアンケート結果の反映は次回、次々回で行う。

(以下、委員より意見)

認知度の向上の要因は、たま広報1面への掲載の影響が大きいのではないかと。

回答は65歳以上が半数超。特に若年層の意見把握が今後の課題。

### 4. 多摩市地域福祉計画 素案について

(以下、事務局より説明)

計画の最終目標は「地域共生社会の実現」であり、地域福祉計画は個別計画策定時の道しるべとして機能することを目指す。

評価の見直しやロジックモデルの導入効果について、各事業担当から説明。

#### ①ロジックモデルの導入効果

高齢者のフレイル予防事業においては、事業が目的化して成果が見えづらいこと、関係者間の連携が図れていないことに課題を感じていた。

そこで、ロジックモデルを導入し、事業の目的や成果指標を明確化することで、事業に不足している要素が明確になり、関係者間での共通認識が形成された。

障がい者の差別解消事業においては、ロジックモデルの導入により、活動の担い手不足といった課題やそれに向けた対応方法を検討していく試みが必要であることが浮き彫りになった。

(以下、委員より意見)

なお、障がい当事者の活動の担い手確保については、これまで環境が整っていない状態で環境を作り上げた当事者と整った環境で暮らしている当事者とでは、活動参加への意識が異なることに留意する必要がある。

このような議論をしながら、市民と行政がともに、ロジックモデルを用いて事業改善に取り組むことが重要である。

#### ②事業改善を検討する上での今後の課題

個別事業の単位で課題を把握するとともに、社会全体の複合的な課題を俯瞰し、優先順位をつけて事業改善につなげていく必要がある。

5. 第二次再犯防止推進計画 進捗報告および骨子案について

第一次再犯防止推進計画（令和3年12月策定）の進捗状況を報告。

第二次再犯防止推進計画の骨子案を提示。第一次計画を踏襲しつつ、国や多摩市・日野市・稲城市3市共通理念に基づく変更点を反映。

以上